

「食の安全・安心」が家族の笑顔をつくる

# ヨコレイ NOTE VOL.25

第73期報告書

2019年10月1日～2020年9月30日

トップインタビュー・財務ハイライト (P1)

ヨコレイ長期ビジョンおよび  
新・中期経営計画(第I期) (P3)

営業の概況・事業別の概況 (P5)

連結財務諸表(要約) (P6)

News & Topics (P7)

ヨコレイサステナビリティビジョン2030 (P8)

株主ひろば (P9)

会社情報 (P10)

証券コード：2874



ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび当社は、2030年に向けて事業活動およびサステナビリティの「ありたい姿」を示す二つの長期ビジョンを定め、そのファーストステップとなる新たな3カ年の新・中期経営計画を始動しました。

ここに第73期(2019年10月1日～2020年9月30日)の営業状況をご報告し、あわせて長期ビジョンおよび新・中期経営計画が目指す方向性をご説明させていただきます。

2020年12月

代表取締役社長 **松原 弘幸**

# 企業理念に立ち返り、未来に向けて「創る力」を発揮してまいります。

**Q** 第73期の営業状況を振り返り、終了した前3カ年中期経営計画を総括願います。

コロナ禍の影響により荷動きが停滞する中、食品販売事業が低迷し、減収・減益となりました。

第73期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が当社事業にも波及し、緊急事態宣言が発令された4月以降、荷動きの停滞などによる影響を受けました。

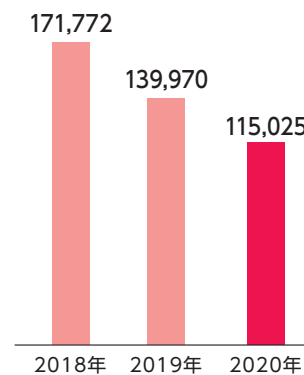
冷蔵倉庫事業は、外食産業の食材や食品メーカーの原料などを中心に出庫量が減少し、在庫量が増加したことで、保管料収入が伸長し、結果、当事業の過去最高益を更新する増益を果たしました。2月に竣工したつくば物流セ

ンターも早い段階でフル稼働となり、業績に寄与していません。THAI YOKOREI CO.,LTD.によるタイ事業は前期までの高い在庫水準が落ち着いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により在庫量が減少し、減益となりました。

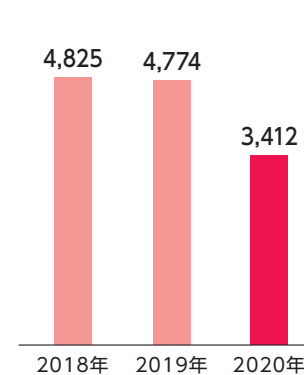
食品販売事業は、荷動きの停滞による取扱量の減少と相場下落を受け、厳しい状況で推移しました。年初に連結子会社(株)アライアンスシーフーズおよび(株)クローバートレーディングの吸収合併を実施し、在庫整理を進めていたため、相場による損を抑えることができましたが、減益となりました。またノルウェー養殖事業も、主要販売先である欧米主要都市向けがストップしたことなどにより、業績が悪化しました。

## 財務ハイライト

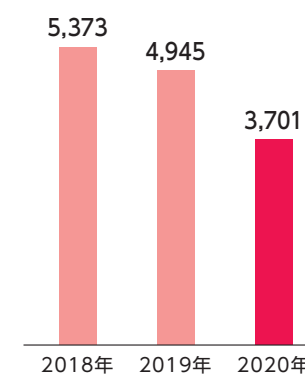
売上高 (百万円)



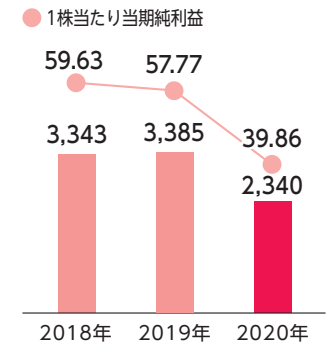
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) / 1株当たり当期純利益(円)



以上の結果、当期の連結業績は、売上高1,150億25百万円(前期比17.8%減)、営業利益34億12百万円(同28.5%減)、経常利益37億1百万円(同25.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益23億40百万円(同30.9%減)となりました。

当期で終了した第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(2018年9月期～2020年9月期)は、最終年度にコロナ禍という想定外の環境変化が生じたことで、目標数値の大幅な未達を余儀なくされました。しかし、冷蔵倉庫事業のニーズ対応力を強化した物流サービス拠点の構築は、この3年間で着実に進展し、食品販売事業の垂直統合モデルによる供給力の開発も、次につながる足掛かりを築くことができたかと捉えています。

## Q 第74期から始動した長期ビジョンおよび新3カ年中期経営計画についてご説明願います。

### 10年後の事業活動とサステナビリティを見据え、当社本来の強みを活かした成長を目指します。

これまで当社は、18年間にわたり第一次から第六次までの3カ年中期経営計画を推進し、成果を積み上げることで成長・発展を遂げてきました。今後は、企業価値と社会価値の同時実現に向けて、企業理念「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」に立ち返り、長期視点で計画を実施していきます。そのために10年後の「ありたい姿」を明示したのが「ヨコレイ事業ビジョン2030」と「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」です。

「ヨコレイ事業ビジョン2030」は、2030年に向けた冷蔵倉庫事業および食品販売事業のビジョン・定量

目標と、環境活動目標を打ち出し、全社目標として売上高1,700億円、営業利益100億円、EBITDA170億円を掲げました。「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」は、食の安定供給による持続可能な社会への貢献を果たすべく、5項目のマテリアリティと定性・定量目標を定めています。

そして、この二つの長期ビジョンのファーストステップとして、新・中期経営計画(第I期)(2021年9月期～2023年9月期)を策定・始動しました。本計画は「創る力」を全体方針として掲げ、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を追求し、計画最終年度における売上高1,310億円、営業利益60億円、EBITDA120億円の達成を目指します。

今後3年間で冷蔵倉庫事業は、省人・省力化への取り組みを加速し、自動化のメリットと社員オペレーションの高品質を融合した、独自のサービスによる価値提供を進めていきます。同時に海外事業の拡大に向けて、タイ子会社を軸にASEAN地域への展開を図ります。

食品販売事業は、収益性向上のための構造改革を実施し、地に足の着いた着実な取り組みで業績を回復させながら、強みと絆を活かした食の価値づくりを目指します。

当社の歴史を遡ると、過去には多くの独自商品を開発して販売成果を上げたり、海外事業の積極展開を計画したりしていた時代もありました。そうしたチャレンジ精神を今一度思い起こし、近年とらわれていた守りの姿勢から脱却していくことで、当社本来の強みを発揮させたいと考えています。そこで求められる経営基盤として、人材育成のさらなる強化を図り、企業価値向上に資する改革を絶え間なく推進していきます。

## Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

### 「食」の供給の担い手として堅実に歩み、企業価値の向上と社会への貢献を果たしてまいります。

前述の通り第73期の連結業績は、利益が大幅に減少する結果となりましたが、今回の期末配当については、安定配当の継続を原則とする株主還元方針にもとづき、予定通り1株当たり11円50銭とさせていただきます。これにより当期の年間配当額は、同額の間配当とあわせて同23円となりました。株主還元については、半世紀以上減配することなく、緩やかながら増配を維持してきました。引き続き還元の水準を高めるべく、業績向上に努めてまいります。

当社は、戦後間もない食糧難の時代に人々の食生活を支えるべく創業し、地域とともに歩む企業として、72年間、独立独歩で成長してきました。これからも「食」の供給の担い手として堅実に歩み、自らの企業価値を高めながら、社会への貢献を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。





当社グループは2030年に向けた長期的方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を策定しました。またその実現に向けたファーストステップとして、2023年を最終年度とする新・中期経営計画(第I期)「創る力」を策定しました。

## ヨコレイ事業ビジョン2030

### ありたい姿

企業理念：会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である

### 冷蔵倉庫事業 2030ビジョン

伝統と革新を融合した  
スマートコールドサービスをお約束します

### 定量目標 冷蔵倉庫事業 2030ビジョン

#### 事業活動

- ① セグメント売上高400億円 セグメント利益\*100億円
- ② 多機能&オートメーション化低温物流センター  
⇒2030年までに10センター新設<庫腹約25万ト>増>

### 食品販売事業 2030ビジョン

お客様とともに食の独自価値を実現し、  
生産者に寄り添い守り、  
世界の食卓を豊かにします

### 食品販売事業 2030ビジョン

#### 事業活動

- ① セグメント売上高 1,300億円
- ② セグメント利益\*率 3.0%以上

#### 環境活動

- ① 自然冷媒導入率 80%以上(現在60%)
- ② 太陽光発電能力 10メガワット(現在5メガワット)

#### 全社定量目標

ー 連結売上高	1,700億円
ー 連結営業利益	100億円
ー EBITDA	170億円

\* セグメント利益は、配賦不能営業費用(管理部門にかかる費用)の控除前です。

## ヨコレイ サステナビリティ ビジョン2030

### 明るい食の未来へ

～ヨコレイは食の安定供給により、  
持続可能な社会に貢献します～

#### マテリアリティ

地球環境との共生

働きがいのある  
職場づくり

より高い品質・  
サービスの提供

地域社会とともに発展

経営基盤の強化・  
健全性の確保

#### 定量目標

- 収容能力あたりの温室効果ガス排出量  
2015年度比**40%**削減
- 自然冷媒導入率  
**80%**以上
- 働きがいを実感している従業員の割合  
**80%**以上
- 女性管理職人数  
2020年度比**2倍**以上

詳細はP8を  
ご覧ください

# 新・中期経営計画 (第 I 期)

## 新・中期経営計画 全体方針 **創る力**

2023年度目標

売上高 **1,310** 億円    営業利益 **60** 億円    EBITDA **120** 億円

### 冷蔵倉庫事業

#### 事業別方針

経営環境の変化を先取りした事業モデルを**創造**、お客様へ新たな価値を提供する

売上高目標…………… 310億円  
セグメント利益\*目標…………… 70億円

### 食品販売事業

#### 事業別方針

過去からの脱却、強みと絆を活かし、時代のニーズに適応した食の価値を**創出**する

売上高目標…………… 1,000億円  
セグメント利益\*目標…………… 20億円

**経営基盤** グローバル化を支える人材を創り、企業価値向上に資する改革を絶え間なく推進

\* セグメント利益は、配賦不能営業費用(管理部門にかかる費用)の控除前です。

## 新・中期経営計画の位置づけ

「2つのビジョン」実現に向けてのファーストステップとして本中期経営計画を位置づけ、持続的な企業価値向上を目指します。

企業理念：会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である

2020.10-2023.09

2023.10-2026.09

2026.10-

ヨコレイ事業ビジョン2030

2つのビジョン

ヨコレイサステナビリティビジョン2030

新・中期経営計画(第I期)

冷蔵倉庫事業 4つの重点施策  
食品販売事業 5つの改革・成長パッケージ

第II期中計

第III期中計

## セグメント別重点施策

### 冷蔵倉庫事業 -4つの重点施策-

- 1.ひろげる 環境配慮型物流センター
- 2.ふかめる ヨコレイ品質
- 3.のぼす 国内事業の新たな展開
- 4.つなぐ 海外事業の拡張

### 食品販売事業 -5つの改革・成長パッケージ-

1. 収益性向上のための構造改革
2. 事業品\*1の販売拡大
3. 独自商品の開発
4. 販売チャネルの開発
5. 海外における販路拡大

## 経営基盤 -3つの改革エンジン-

\*1 事業品:  
投資先商材 (詳細は下記の食品販売事業の5つの改革をご覧ください。)

### 冷蔵倉庫事業 -4つの重点施策-

#### ひろげる 環境配慮型物流センター

- [継続] 物流センター新設を軸とした戦略投資
- [加速] 再生可能エネルギーの活用
- [推進] 自然冷媒への切り替え

#### ふかめる ヨコレイ品質

- オートメーション化の推進
- 社員オペレーションの深耕
- 独自の低温物流サービスの実現へ

#### のぼす 国内事業の新たな展開

- 複合型センター運営
- 拠点新設による物流ネットワークの拡充
- プロジェクトベースで事業創出の機動性を確保

#### つなぐ 海外事業の拡張

- ASEANの拠点増による低温物流網の整備
- 専門人材の確保・育成による価値向上
- ヨコレイ品質のグローバル展開へ

### 食品販売事業 -5つの改革・成長パッケージ-

#### 海外における販路拡大

ヨコレイ  
ASIAN-C プロジェクト\*2  
(ASEAN地区強化)

事業品 凍結加工品

地域商材

Yokorei Co., Ltd.(タイ)

#### 独自商品の開発 販売チャネルの開発 成長

- 中食・量販向け
- ギフト商材開発等
- B2C深耕 (EC事業等)

#### 事業品の販売拡大

食資源の調達力を活かした多様な商品群を強みに全方位で販売拡大

ノルウェーサーモン マレーシアエビ ペルーイカなど 凍結加工品

養鰻品 道産品 地域商材

#### 収益性向上のための構造改革

- 在庫コントロールをはじめとした販売管理体制の見直し
- 事業所間連携の強化と拡充
- 業態別販売比率の適正化 等

\*2 ASIAN-C プロジェクト:  
ASEAN市場分析と現地販売を加速化する戦略

## 営業の概況

### 当期の概況

国内経済は、消費税増税に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請や外出自粛などにより急激に悪化し、厳しい状況。

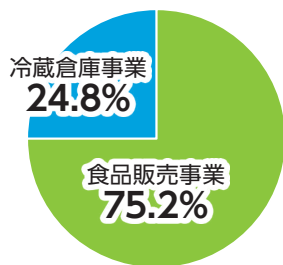
海外においては、米中貿易摩擦の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症により、各国主要都市でロックダウン(都市封鎖)や外出禁止令が発令されるなど、世界的に経済活動への甚大な影響。

食品関連業界でも新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、緊急事態宣言によって飲食店の営業自粛や営業時間の短縮が行われ、今までにない厳しい環境。

### 事業別売上高構成比

当期(2020年9月期)  
売上高合計

**115,025**百万円



### 今後の見通しと第74期業績予想

2030年に向けた長期的方向性[「ヨコレイ事業ビジョン2030」の実現に向けたファーストステップとして、2023年を最終年度とする新・中期経営計画(第I期)「創る力」を策定しました。本中期経営計画を達成するために冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」、それを支える経営基盤として、管理部門を中心に「グローバル化を支える人材創り」を強力に推進します。

売上高	1,110	億円
営業利益	39	億円
経常利益	38	億円
親会社株主に帰属する当期純利益	24	億円
1株当たり当期純利益	40円87銭	

## 事業別の概況

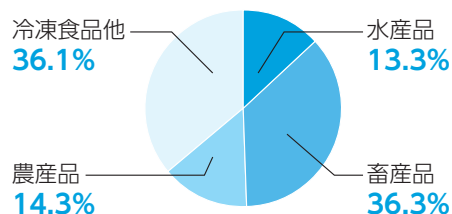
### 冷蔵倉庫事業

緊急事態宣言の発令以降、荷動きの停滞が顕著となり、荷役料、運送料等の荷動きに伴う収入は減少するも、在庫増加に伴う保管料収入が伸長し、過去最高の営業利益。新設したつくば物流センターも増益に寄与。

タイは、前期までの高い在庫水準が落ち着いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により在庫量が減少。

冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は28,486百万円(前期比0.7%増)、営業利益は6,496百万円(前期比2.3%増)の増収増益。

### 当期在庫量品目別割合



### 売上高

(百万円)



### 営業利益

(百万円)



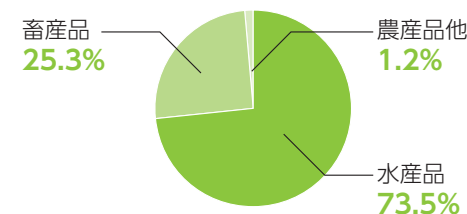
### 食品販売事業

水産品は、不漁によって取扱量が減少したサバ、相場が下落したウナギ、カニが減収減益。マグロ、イワシは輸出向けに取扱量が増加。

畜産品は、ホテル・外食向けの荷動きが停滞し、大きく減少。国内の市場在庫が大幅に増加、相場も下落し、利益率が悪化。

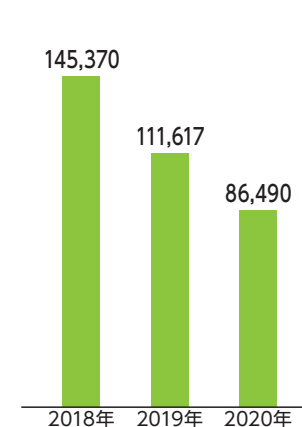
食品販売事業の業績は、売上高は86,490百万円(前期比22.5%減)、営業損失336百万円(前期は1,023百万円の利益計上)の減収減益。

### 当期品目別売上高構成比



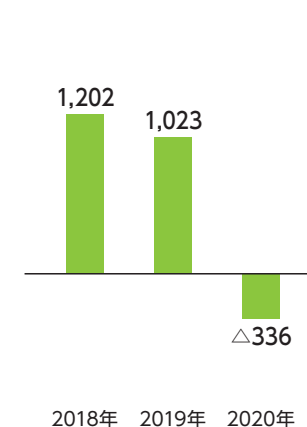
### 売上高

(百万円)



### 営業利益

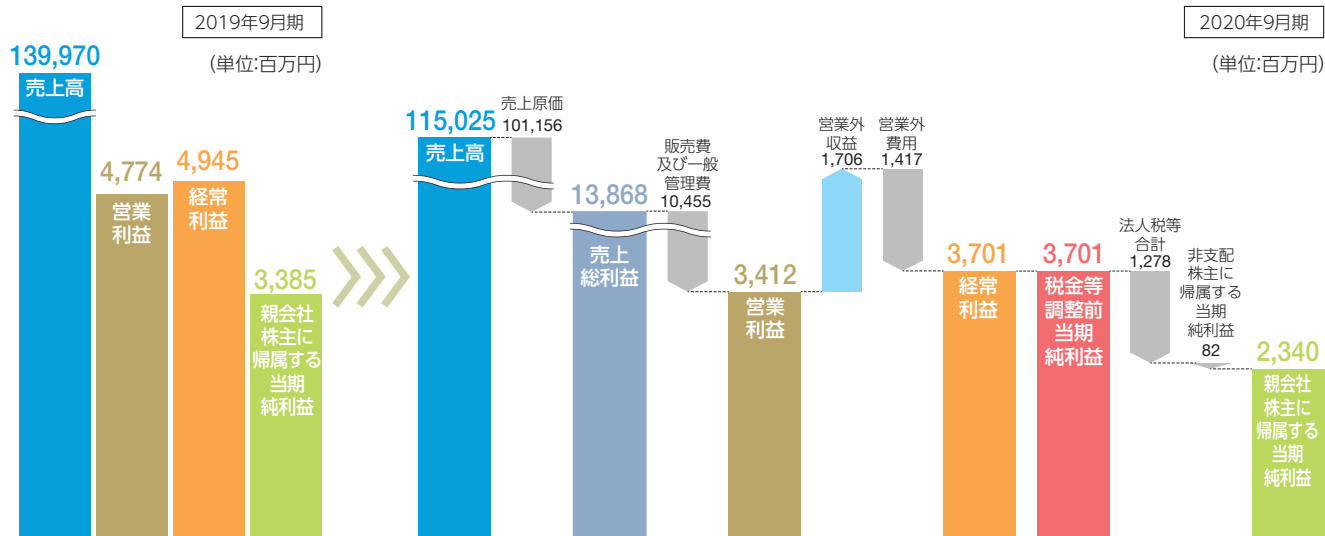
(百万円)



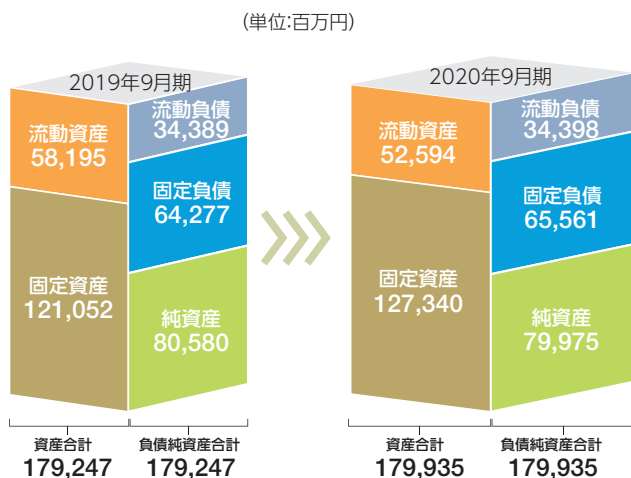
# 連結財務諸表(要約)

## 連結財務状況

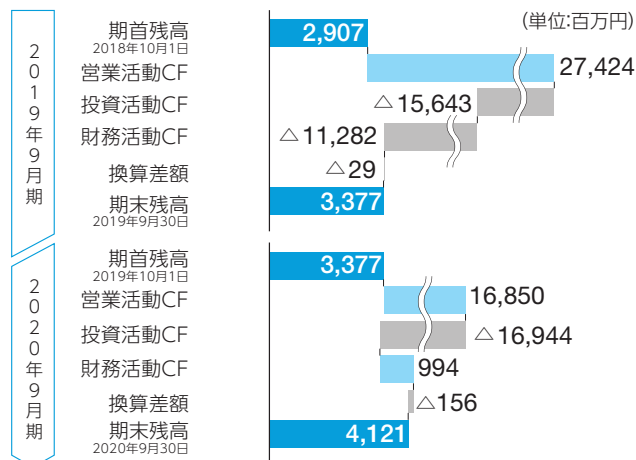
### ◆ 損益の状況



### ◆ 資産・負債・純資産の状況



### ◆ キャッシュ・フローの状況



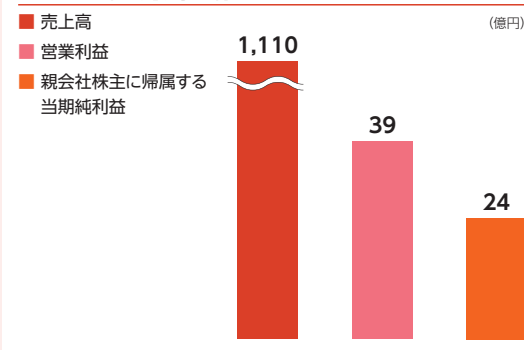
## もっとくわしく!

### 新・中期経営計画(第I期)の策定

2020年9月期は、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに 대응する革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」に取り組み、連結子会社を吸収合併するなどしましたが、減収減益となりました。

2021年9月期は、新・中期経営計画を策定・始動しました。冷蔵倉庫事業は、省人・省力化への取り組みを加速させ、独自のサービスによる価値提供を進めるとともに、海外事業の拡大に向けて、ASEAN地域への展開を図ります。食品販売事業は、収益性向上のための構造改革を実施し、地に足の着いた着実な取り組みで業績を回復させながら、強みと絆を活かした食の価値づくりを目指します。2021年9月期については、増益を見込んでおります。

### 2021年9月期目標



<https://www.yokorei.co.jp/investors/index.html>



## 冷蔵倉庫事業

### つくば物流センター竣工

2020年2月、茨城県つくば市に「つくば物流センター」を竣工しました。つくば市は圏央道と常磐道が交差する物流の要衝で、食品メーカーの工場が集積。北海道と関東を結ぶ大洗港も近く、同センターは陸上・海上物流の拠点となります。同センターの竣工により、ヨコレイグループの総収容能力が100万トンを突破しました。



## 食品販売事業

### 新気仙沼ソーティングスポット新設

2020年4月、宮城県気仙沼市に、新気仙沼ソーティングスポット（仮称）を着工しました。2021年6月の竣工を予定しています。



## 全社

### 国土交通省のウェブサイトで取り組みが紹介

横浜みらいサテライトが物流総合効率化法の認定を受けたとして、国土交通省のホームページでその取り組みが紹介されました。

## 食品販売事業

### 長崎ソーティングスポット竣工

2020年6月、長崎県長崎市に長崎ソーティングスポットを竣工しました。魚の選別・凍結・箱詰めまでを自動で行える最新のライン設備を導入。長崎をはじめ、日本で水揚げされた魚を凍結して海外へ輸出する事業に力を入れていきます。



2020年  
1月

2020年  
2月

2020年  
4月

2020年  
5月

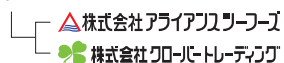
2020年  
6月

2020年  
8月

## 全社

### 連結子会社の吸収合併

迅速な戦略・意思決定を図り、当社の調達力・開発力・販売力をさらに強固なものとするため、2020年1月1日付で、連結子会社(株)アライアンスシーフーズと(株)クローバートレーディングの吸収合併を実施しました。



## 全社

### 横浜みらいHRD・横浜みらいサテライト完成

2020年5月、神奈川県横浜市に、人材育成に特化した施設「横浜みらいHRD」、横浜物流センターのサテライト機能を持ち、実地研修も行える冷蔵倉庫「横浜みらいサテライト」を竣工しました。



横浜みらいHRD



横浜みらいサテライト

## 全社

### 横浜FC×内閣府 「子供の未来応援国民運動」協賛

当社がスポンサーを務めるサッカーJ1の横浜FCと内閣府が進める「子供の未来応援国民運動」にNPO法人フードバンク横浜とともに協賛しました。「子供の未来応援国民運動」は全ての子供たちが夢を持って成長できる社会を実現するために内閣府が中心となり、官公民が共同となって取り組む運動です。当社からは食材の提供を行い、横浜FC主催の子ども食堂開催を支援しました。



# ヨコレイサステナビリティビジョン2030

企業理念：会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である

サステナビリティビジョン

明るい食の未来へ～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～

マテリアリティ	定性目標	定量目標
地球環境との共生	<ul style="list-style-type: none"><li>● エネルギー利用の効率化を目指して消費量削減と再生エネルギー使用量の拡大をはかる</li><li>● 自然冷媒への移行促進などを通じ、温室効果ガスの排出量を削減する</li><li>● 廃棄物の適切な処分とリサイクル材料の使用などにより、環境負荷を低減する</li><li>● 海洋生態系の保全に尽力する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 収容能力あたりの温室効果ガス排出量 2015年度比<b>40%</b>削減</li><li>■ 自然冷媒導入率 <b>80%</b>以上</li></ul>
働きがいのある 職場づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>● 労働力不足に対応するための施策を強化する</li><li>● 働きやすい職場環境を整備する</li><li>● 女性活躍の推進など人材の多様性を確保するための施策を実施する</li><li>● 労働安全衛生への取り組みを継続する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 働きがいを実感している従業員の割合 <b>80%</b>以上</li><li>■ 女性管理職人数 2020年度比<b>2倍</b>以上</li></ul>
より高い品質・ サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"><li>● 食料の安定供給に尽力する</li><li>● 食品廃棄物を削減する</li><li>● 安全な製品・サービスを提供する体制を構築する</li><li>● 食の安全を徹底する</li></ul>	
地域社会とともに発展	<ul style="list-style-type: none"><li>● 地場産業の活性化を促進する</li><li>● 環境、社会に配慮したサプライチェーン全体の協力体制を構築する</li></ul>	
経営基盤の強化・ 健全性の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>● BCP体制（自然災害、感染症への対応や情報管理など）を構築する</li><li>● 法令順守を徹底する</li><li>● SDGsに関する取り組みの強化と積極的な開示をする</li><li>● コーポレートガバナンスの充実に向けた継続的な取り組みを行う</li></ul>	



# 株主ひろば



## Q 新型コロナウイルスの影響と対策について

### A 新型コロナウイルスの影響

冷蔵倉庫事業においては、居酒屋、チェーン店などの外食向けの貨物の出庫が緊急事態宣言以降急激に落ち込み、在庫量が増加しました。

一方で冷凍食品は需要が急増し、工場からスーパーマーケットをはじめとする消費地へ直接配送されたため、在庫量、在庫量は減少しました。

今後、外食向け貨物は、荷主である商社やメーカーが、在庫管理の一環として在庫量を絞る可能性があります。冷凍食品は再び在庫量が回復し、在庫が増えることが考えられます。

食品販売事業では外出自粛に伴い、外食向け商材の荷動き停滞と相場下落が発生しました。当社グループは2020年1月1日付の連結子会社の吸収合併に合わせて在庫整理を進め、在庫量をコントロールしていたため、損を抑えることができました。しかし、国内の在庫量自体が増加していたため、相場がなかなか上がらず、利益率は減少しました。当社が力を入れているノルウェーの養殖事業では、主力販売先の欧米主要都市でロックダウン（都市封鎖）が発生し、流通がストップしました。

今後も国内在庫量は多く、厳しい状況が継続していくと考えられます。そのため、当社は在庫を最小限に抑えつつ、徐々に回復してきた輸出向け水産物をはじめ、当社が得意とする商材の販売に力を入れていきたいと思っております。

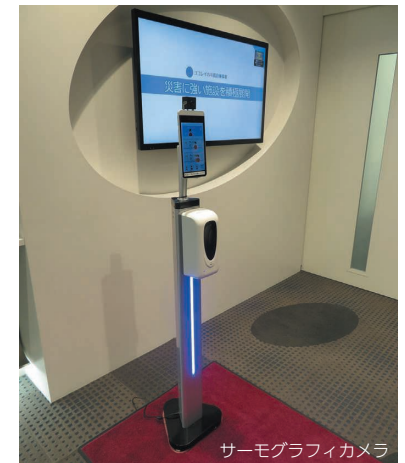
### 新型コロナウイルスの対策

当社グループは食を支えるインフラ企業として、感染予防対策を徹底した上で事業を継続しています。

冷蔵倉庫事業では、ドライバーを含めた来客者への管理簿への記入義務化や、都内、神奈川、大阪など感染者数の多い都市部の冷蔵倉庫では電車通勤を避けるため自動車通勤の推奨等を行い、通常通りの稼働体制を維持しています。

食品販売事業及び本社管理部門では、テレワークや時差出勤などのフレキシブルな働き方を推奨し、事業体制を維持しています。また、全社共通事項として、出勤前の検温の実施や、サーモグラフィカメラの設置、施設内の定期的な消毒・換気の実施、オンライン商談・会議の導入など、感染予防対策を徹底しています。

また新型コロナウイルス感染予防のためにも、カーナビゲーションシステムやトラック予約受付システムを積極的に導入し、より一層省人化・省力化に努めます。



サーモグラフィカメラ



受付窓口の飛沫感染防止（アクリル板の設置）

## Q ヨコレイの商品はどこで購入することができますか？

当社食品販売事業部門の商品は、大手スーパーマーケット、外資系スーパーマーケットでリパック（小分け、再梱包）されて店頭で販売されています。また、大手回転寿司チェーン店でも寿司ネタとして使用されています。

株主優待品としても好評いただいているノルウェー産トラウトは、こちらのシールを貼られて全国のスーパーで販売されています。

宮崎県産のうなぎがば焼きブランド「三つ葉亭」も全国のスーパーマーケットで販売されています。

今後は当社ブランドやヨコレイマークの付いた商品を開発予定です。見かけたら、ぜひ購入をご検討ください。



## Q 新しい冷蔵倉庫と古い冷蔵倉庫の性能の差はどのくらいありますか？

冷蔵倉庫設備の進化は目まぐるしく、毎年環境に配慮したものや、省エネ・省人化の設備が開発されています。

ヨコレイは物流センター新設の際、建設に関わる業者には、常に最新鋭の環境に配慮した設備を提案してもらえるようお願いしています。

そのためヨコレイの冷蔵倉庫は、業界初導入となる設備が多く備わっています。

2018年に竣工した東京羽田物流センターは、太陽光発電パネル、高効率自然冷媒冷凍機、カーナビゲーションシステムなど、最新鋭の設備を備えた物流センターですが、業界では新しいと分類される築10年程の同規模の物流センターと比較した場合、年間の消費電力は45%も削減できています。



## 会社概要 (2020年9月30日現在)

会社名 横浜冷凍株式会社

本社所在地 〒220-0012  
横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号  
みなとみらいブランドセントラルタワー7階  
TEL: 045-210-0011 (代表)  
FAX: 045-210-0018

設立 1948年5月13日

資本金 14,303,426,625円

従業員数 連結 1,722名 単独 1,283名

業務内容 1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業  
2. 水産品の加工、販売並びに輸出入  
3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入  
4. 不動産賃貸業  
5. 通関業  
6. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業  
7. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売  
8. その他前各号に付帯関連する一切の事業  
(定款における事業目的)

## 役員および執行役員 (2020年12月22日現在)

代表取締役会長	吉川 俊雄	上席執行役員	野崎 博嗣
代表取締役社長	松原 弘幸	執行役員	千田 重賢
取締役副社長	井上 祐司	執行役員	安田 正美
取締役	越智 孝次	執行役員	岩倉 正人
取締役	吉川 尚孝	執行役員	池田 浩人
取締役	花澤 幹夫	執行役員	田中 明彦
取締役	古瀬 健児	執行役員	吉田 豊
取締役	岡田 洋	執行役員	内山 卓爾
取締役(社外)	加瀬 兼司	執行役員	星野 義明
取締役(社外)	酒井 基次	執行役員	織田 政和
取締役(社外)	堀合 洋祐	執行役員	中尾 成人
常勤監査役(社外)	井上 啓造	執行役員	根岸 尚登
常勤監査役(社外)	林 修三	執行役員	星 光孝
監査役(社外)	棚橋 栄蔵	執行役員	小松 晃子
監査役(社外)	宗像 久男		

## ネットワーク (2020年10月1日現在)

### 冷蔵倉庫事業 48拠点

**北海道ブロック**  
十勝物流センター  
十勝第二物流センター  
十勝第三物流センター  
石狩物流センター  
石狩第二物流センター  
喜茂別物流センター

**東北・圏央ブロック**  
八戸物流センター  
気仙沼冷凍工場  
仙台物流センター  
加須物流センター  
加須第二物流センター  
幸手物流センター  
鶴ヶ島物流センター  
伊勢原物流センター  
つくば物流センター

**京浜ブロック**  
東京羽田物流センター  
東京物流センター  
東京第二物流センター  
大黒物流センター  
横浜物流センター  
横浜みらいサテライト  
山内物流センター

**中京・東海ブロック**  
沼津物流センター  
大井川物流センター  
名港物流センター  
小牧物流センター  
名古屋物流センター  
中川物流センター

**阪神ブロック**  
夢洲物流センター  
北港物流センター  
舞洲物流センター  
西淀物流センター  
六甲物流センター

山川物流センター  
長崎ソーティングスポット

### 食品販売事業 28拠点

札幌営業所  
十勝営業所  
東日本畜産営業部  
名古屋出張所  
西日本畜産営業部  
福岡出張所  
海外営業1部  
海外営業2部  
海外営業3部  
海外営業4部  
東京営業所  
名古屋営業所  
沼津出張所  
大阪営業所  
福岡出張所  
八戸営業所  
気仙沼ソーティングスポット1号  
仙台営業所  
石巻出張所  
銚子営業所  
茨城出張所  
唐津冷凍工場  
佐世保冷凍工場  
長崎営業所  
長崎ソーティングスポット  
枕崎冷凍工場  
鹿児島出張所  
企画開発部  
販売管理部

### 連結子会社

THAI YOKOREI CO.,LTD. (タイ)  
ワンノイ物流センター  
ワンノイ物流センター2号棟  
バンパコン物流センター  
バンパコン第2物流センター  
サムロン物流センター  
BEST COLD CHAIN CO.,LTD. (タイ)  
Syvde Eiendom AS (ノルウェー)  
HIYR AS (ノルウェー)  
Hofseth Aqua AS (ノルウェー)  
Aspoy AS (ノルウェー)

### 非連結子会社

株式会社グローバルエイジェンシー  
パックス冷蔵株式会社  
Yokorei Co., Ltd. (タイ)

## 株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 ..... 160,000,000株  
発行済株式の総数 ..... 59,266,684株  
株主数 ..... 14,739名

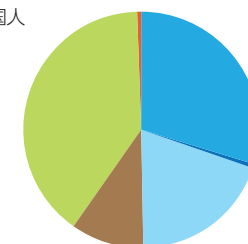
### 大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,229	5.47
株式会社松岡	2,551	4.32
第一生命保険株式会社	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	2,176	3.69
農林中央金庫	1,473	2.49
株式会社八丁幸	1,411	2.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,405	2.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,156	1.95
横浜冷凍従業員持株会	1,122	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,074	1.82

(注) 持株比率は自己株式(273,650株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況

■ 金融機関 17,692千株 29.8%	■ 外国法人・外国人 5,872千株 9.9%
■ 金融商品取引業者 350千株 0.6%	■ 個人・その他 23,506千株 39.7%
■ その他の国内法人 11,570千株 19.5%	■ 自己名義 273千株 0.5%





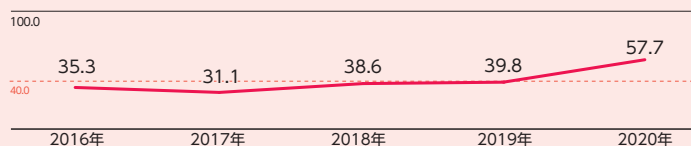
## 株主還元方針

### 配当金・配当性向

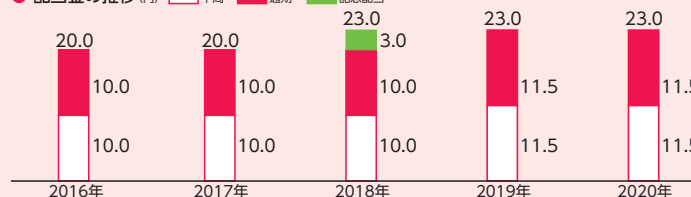
当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の1つとして認識し、長期安定配当の実現を基本方針としています。

この方針にもとづき、当期の期末配当金は1株当たり11.5円とし、年間配当金は23円とさせていただきます。

● 配当性向の推移 (連結 単位:%)



● 配当金の推移 (円) □ 中間 ■ 通期 ▲ 記念配当



### 株主優待

(1) 1,000株以上~3,000株未満  
保有の株主さま

「ヨコレイグループのノルウェー産  
サーモントラウト詰合せ」

サーモントラウト切身(無塩) (90g×3切×2パック)  
サーモントラウト切身(有塩) (90g×3切×2パック)  
スモークサーモン (50g×3/パック)



(2) 3,000株以上保有の株主さま

「北海道産の  
ホタテ・いくらセット」

いくら醤油漬(500g)  
生食用ホタテ貝柱(1,000g)



### 株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月 定時株主総会の議決権 9月30日
基準日	剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 <a href="https://www.yokorei.co.jp/investors/publication/index.html">https://www.yokorei.co.jp/investors/publication/index.html</a>
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 (第1部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### (ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ホームページのご紹介

▶ <https://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスや財務ハイライトなど、個人投資家の皆様に当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。

また、食の安全・安心や環境、社会貢献活動などのCSRの取り組みをご紹介します。

ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。

